

毎月勤労統計調査地方調査月報

—賃金、労働時間及び雇用の動き—

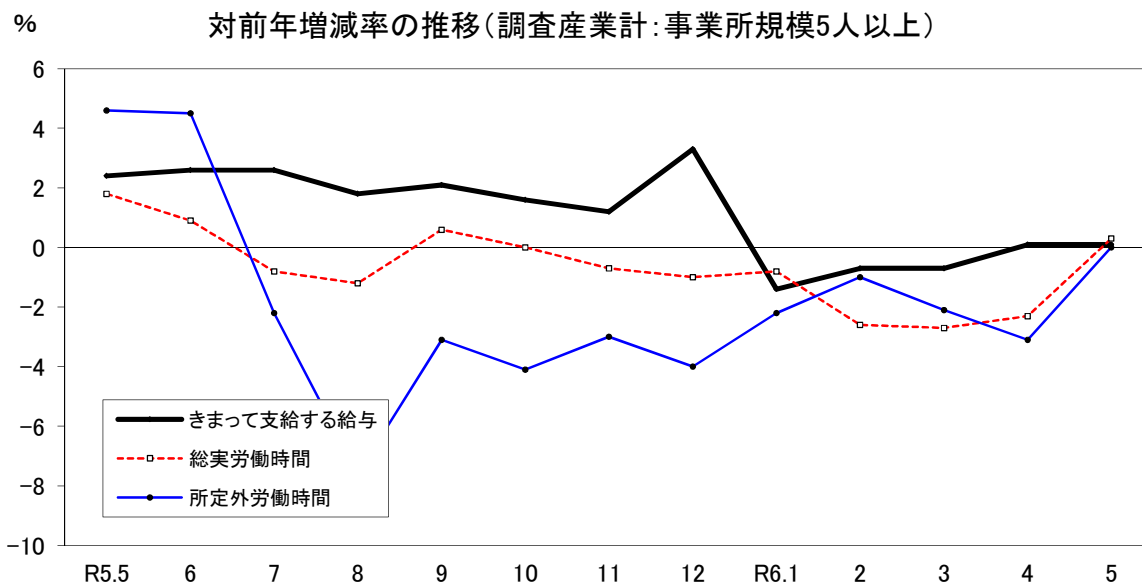
令和6年5月

主な動き（事業所規模：5人以上）

「きまって支給する給与」は、前年同月比 0.1%増加

「総実労働時間」は、前年同月比 0.3%増加

「所定外労働時間」は、前年同月比 0.0%同水準



兵 庫 県

※ 令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しています。

目 次

I 調査結果の概要 <事業所規模：5人以上>	1
II 統計表	6
<<指数表>>	
第1-1表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	7
第2-1表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第3-1表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模5人以上)	
第1-2表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	8
第2-2表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第3-2表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模30人以上)	
第4-1表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	9
第5-1表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第6-1表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模5人以上)	
第4-2表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	10
第5-2表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第6-2表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模30人以上)	
第7-1表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模5人以上)	11
第8-1表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模5人以上)	
第9-1表 常用雇用指数(事業所規模5人以上)	
第7-2表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模30人以上)	12
第8-2表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模30人以上)	
第9-2表 常用雇用指数(事業所規模30人以上)	
<<実数表>>	
第10-1表 産業及び男女別1人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	13
第11-1表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第12-1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)	
第10-2表 産業及び男女別1人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	14
第11-2表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第12-2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)	
第13-1表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	15
第14-1表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第15-1表 産業及び就業形態別常用労働者数(事業所規模5人以上)	
第13-2表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	16
第14-2表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第15-2表 産業及び就業形態別の常用労働者数(事業所規模30人以上)	
III 全国結果確報値	17
IV 毎月勤労統計調査地方調査の説明	18

I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、266,548円で前年同月比4.9%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、256,846円で0.1%増、うち所定内給与は、238,430円で0.1%増であった。特別に支払われた給与は、9,702円であった。（図1）

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比7.7%減、きまって支給する給与で2.8%減であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は369,116円、パートタイム労働者は、103,195円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、129.8時間で前年同月比0.3%増であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、120.9時間で0.2%増、所定外労働時間は、8.9時間で0.0%同水準となった。（図2）

また、製造業の所定外労働時間は、13.0時間で7.4%増であった。

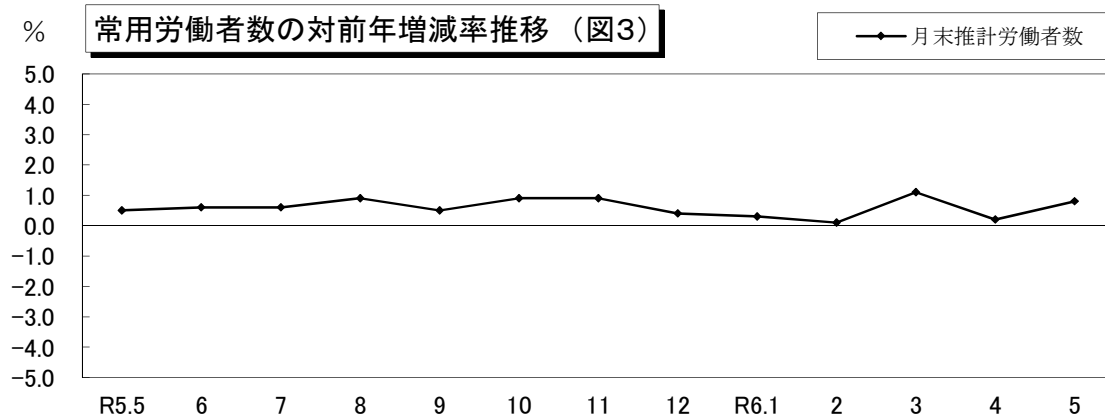
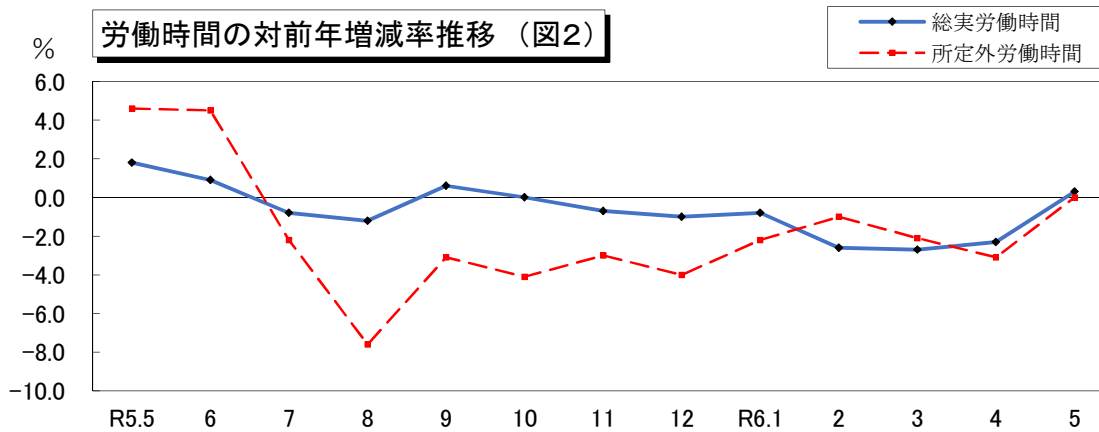
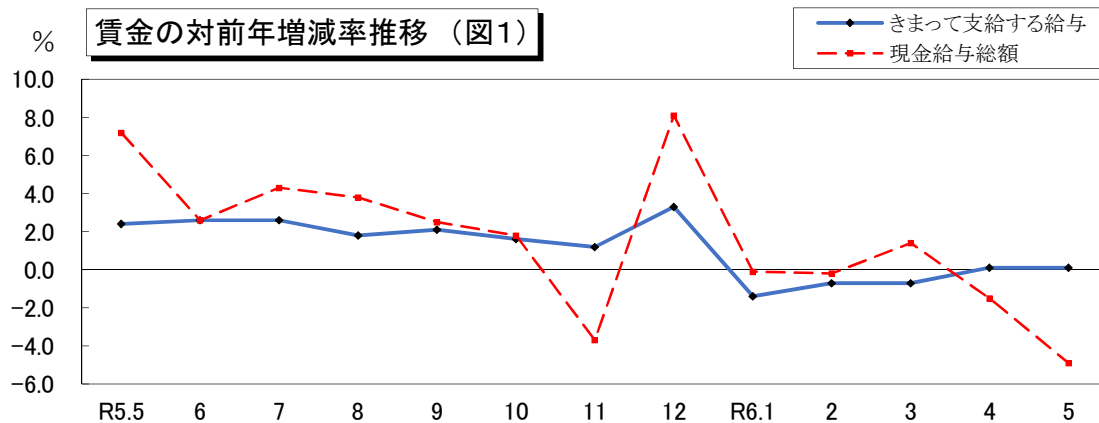
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、162.2時間、パートタイム労働者は、78.5時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,891,711人で前年同月比0.8%増であった。（図3）

主要な産業についてみると、製造業は1.2%減、卸売業、小売業は2.4%増、宿泊業、飲食サービス業は9.6%増、医療、福祉は2.2%増であった。

また、労働異動率のうち入職率は2.20%、離職率は1.91%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、38.7%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和6年5月)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	うち 所定内給	うち 所定外給	実数	前年同月差
調査産業計	266,548	△ 4.9	256,846	0.1	238,430	18,416	9,702	△ 13,934
調査産業計(一般労働者)	369,116	△ 2.0	353,590	3.3	325,276	28,314	15,526	△ 19,179
調査産業計(パートタイム労働者)	103,195	2.6	102,769	5.3	100,117	2,652	426	△ 2,552
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	391,694	9.3	373,080	9.0	354,438	18,642	18,614	2,330
製造業	344,613	△ 10.7	327,918	4.1	296,665	31,253	16,695	△ 54,367
電気・ガス・熱供給・水道業	394,827	△ 4.3	391,765	△ 3.4	355,407	36,358	3,062	△ 3,319
情報通信業	375,815	9.8	362,644	7.3	339,760	22,884	13,171	8,980
運輸業, 郵便業	328,923	9.3	328,351	10.6	285,553	42,798	572	△ 3,481
卸売業, 小売業	220,258	△ 8.4	202,854	△ 9.3	192,038	10,816	17,404	418
金融業, 保険業	384,913	△ 8.7	381,719	8.4	351,947	29,772	3,194	△ 66,266
不動産業, 物品賃貸業	276,931	△ 4.0	263,964	△ 7.4	230,804	33,160	12,967	9,587
学術研究, 専門・技術サービス業	379,943	9.3	375,699	10.5	349,643	26,056	4,244	△ 3,607
宿泊業, 飲食サービス業	103,879	△ 7.5	103,527	△ 6.1	98,502	5,025	352	△ 1,567
生活関連サービス業, 娯楽業	174,194	△ 5.0	162,201	△ 11.0	157,969	4,232	11,993	10,874
教育, 学習支援業	240,924	△ 17.2	235,117	△ 7.1	226,864	8,253	5,807	△ 32,212
医療, 福祉	278,670	3.9	272,244	4.6	256,516	15,728	6,426	△ 1,524
複合サービス事業	312,530	△ 7.5	302,932	1.6	286,831	16,101	9,598	△ 30,006
サービス業(他に分類されないもの)	221,288	△ 4.3	218,273	△ 4.5	203,439	14,834	3,015	354

(注)「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和6年5月)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
調査産業計	129.8	0.3	120.9	0.2	8.9	0.0	17.3	0.3
調査産業計(一般労働者)	162.2	3.2	149.1	3.3	13.1	2.3	19.4	0.5
調査産業計(パートタイム労働者)	78.5	0.8	76.2	△ 0.1	2.3	43.8	13.9	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	160.8	4.8	148.6	5.6	12.2	△ 4.0	19.2	0.5
製造業	149.2	2.1	136.2	1.6	13.0	7.4	18.1	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	155.3	5.7	142.3	4.5	13.0	20.4	19.9	1.5
情報通信業	152.7	0.0	140.8	△ 2.2	11.9	35.1	18.3	0.0
運輸業, 郵便業	170.0	7.9	148.4	8.3	21.6	5.4	19.9	1.1
卸売業, 小売業	120.5	△ 3.3	114.7	△ 2.5	5.8	△ 17.2	17.4	0.1
金融業, 保険業	156.0	9.9	142.0	8.0	14.0	35.8	19.3	1.4
不動産業, 物品賃貸業	144.0	△ 4.0	127.7	△ 3.6	16.3	△ 6.3	17.7	△ 0.7
学術研究, 専門・技術サービス業	150.0	5.8	138.1	6.9	11.9	△ 5.6	18.5	1.2
宿泊業, 飲食サービス業	77.5	△ 9.8	74.3	△ 8.4	3.2	△ 34.7	13.1	△ 0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	104.0	△ 11.5	100.7	△ 11.2	3.3	△ 17.5	15.5	△ 1.3
教育, 学習支援業	112.5	△ 0.1	101.8	△ 5.3	10.7	109.9	15.7	0.2
医療, 福祉	129.3	4.0	124.1	3.8	5.2	10.6	17.6	0.7
複合サービス事業	147.9	2.6	139.6	3.0	8.3	△ 3.5	18.9	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	130.0	0.5	122.0	2.2	8.0	△ 19.2	17.3	0.5

(注)「総実労働時間」=「所定内労働時間」+「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和6年5月)

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
調査産業計	1,891,711	0.8	38.7	3.9	2.20	1.91
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	66,401	△ 2.4	6.8	0.3	1.87	2.05
製造業	345,992	△ 1.2	16.1	2.5	0.87	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	3,770	△ 42.9	9.0	△ 1.2	0.94	0.00
情報通信業	16,806	△ 3.8	4.4	△ 3.7	2.21	3.28
運輸業, 郵便業	116,010	△ 6.3	14.4	△ 0.3	2.38	1.40
卸売業, 小売業	342,399	2.4	58.5	9.5	1.40	2.22
金融業, 保険業	34,534	△ 2.9	2.8	△ 3.4	1.04	1.16
不動産業, 物品賃貸業	27,801	△ 3.9	31.4	8.9	0.75	0.74
学術研究, 専門・技術サービス業	52,215	1.2	14.8	△ 0.9	1.66	0.90
宿泊業, 飲食サービス業	178,814	9.6	84.0	10.0	5.03	3.67
生活関連サービス業, 娯楽業	55,053	5.2	60.7	3.3	3.00	0.99
教育, 学習支援業	130,376	△ 0.7	50.0	3.9	3.85	3.26
医療, 福祉	356,468	2.2	35.0	△ 2.7	2.31	1.36
複合サービス事業	13,306	0.2	22.5	△ 2.9	0.43	0.93
サービス業(他に分類されないもの)	151,766	0.2	39.4	3.5	2.71	2.98

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)
令和3年 平均	99.5	—	88.4	103.0	87.0	90.8	104.3	93.0	112.0	114.4	111.2	105.1	104.3	83.1	104.3	98.2	102.3
	100.2	—	87.4	102.9	90.7	93.9	102.9	102.8	107.5	106.8	114.2	120.4	99.0	84.9	104.9	112.7	103.5
	103.5	—	94.6	108.6	83.7	92.8	110.0	100.5	124.1	134.8	109.9	113.5	113.3	94.0	106.6	112.7	105.6
令和5年	5月	92.6	—	73.4	104.2	63.0	67.3	90.7	110.1	104.8	81.2	113.3	107.8	92.2	93.2	94.7	89.5
	6年 2月	84.7	—	81.6	83.9	59.7	70.5	91.7	81.5	95.2	96.2	83.9	103.2	99.6	78.2	92.5	83.0
	3月	93.0	—	83.1	92.6	60.4	82.2	94.8	93.5	150.5	111.0	102.4	105.9	102.8	81.2	98.2	84.1
	4月	89.5	—	80.8	89.0	59.4	72.9	97.7	87.0	105.6	105.8	96.2	105.2	103.7	79.9	97.5	95.1
	5月	88.4	—	79.6	89.7	60.8	75.3	98.9	87.1	101.8	98.6	87.3	106.4	102.2	75.7	95.8	87.4
対前年同月増減率	△ 4.9	—	9.3	△ 10.7	△ 4.3	9.8	9.3	△ 8.4	△ 8.7	△ 4.0	9.3	△ 7.5	△ 5.0	△ 17.2	3.9	△ 7.5	△ 4.3

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)
令和3年 平均	99.9	—	97.6	101.5	98.8	97.0	99.5	99.1	103.9	99.1	102.1	103.9	102.6	88.6	100.9	100.5	102.1
	101.2	—	96.7	101.0	97.9	98.8	99.1	102.2	98.2	102.7	98.7	116.8	106.5	102.4	102.1	101.3	102.3
	101.5	—	98.2	101.6	96.4	97.9	105.6	100.7	103.4	113.5	97.8	110.5	111.0	102.4	102.9	103.7	101.2
令和5年	5月	99.5	—	90.9	95.2	96.8	96.8	100.8	99.4	109.1	93.0	119.3	112.4	109.4	102.8	103.4	96.7
	6年 2月	98.2	—	100.1	100.8	93.9	88.6	106.3	94.3	98.4	106.4	101.2	101.7	98.0	96.3	101.8	98.2
	3月	99.7	—	103.1	99.4	97.3	94.6	106.2	96.0	101.2	105.4	101.8	105.3	102.1	98.5	105.4	104.6
	4月	103.5	—	101.2	103.7	101.8	96.9	111.9	101.4	107.8	107.3	101.5	107.3	105.5	106.0	108.2	107.4
	5月	100.2	—	95.3	96.9	102.4	96.6	108.8	96.9	110.0	104.3	98.4	108.5	99.3	109.3	106.7	106.1
対前年同月増減率	0.3	—	4.8	2.1	5.7	0.0	7.9	△ 3.3	9.9	△ 4.0	5.8	△ 9.8	△ 11.5	△ 0.1	4.0	2.6	0.5

常用雇用指数(規模5人以上)

(令和2年平均(調査産業計)=102)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・ 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類 されないもの)	
令和3年 平均	101.4	—	99.8	96.4	140.0	114.7	99.6	98.9	95.7	104.7	105.0	89.2	81.7	120.1	107.9	106.0	117.4	
	102.1	—	100.7	99.4	119.3	96.9	101.0	97.6	91.7	103.2	102.3	95.4	80.5	118.4	109.4	102.2	115.2	
	102.6	—	100.1	100.4	106.3	92.4	101.1	96.9	90.8	102.0	104.0	99.9	78.3	116.1	111.0	97.4	116.0	
令和5年	5月	102.7	—	102.1	101.2	107.1	93.3	103.2	95.9	90.8	103.3	104.1	99.3	78.8	115.4	111.2	97.1	114.5
	6年 2月	102.5	—	97.6	97.3	61.7	90.6	97.5	97.9	90.4	101.0	103.2	108.4	78.8	116.4	111.1	96.8	116.4
	3月	102.4	—	98.4	98.2	61.6	90.4	96.1	97.7	89.3	99.1	102.8	108.8	79.3	116.6	110.1	96.6	115.8
	4月	102.7	—	99.8	98.9	60.6	90.7	95.7	99.0	88.3	99.3	104.6	104.7	81.3	113.9	112.5	97.8	115.0
	5月	103.5	—	99.6	100.0	61.2	89.8	96.7	98.2	88.2	99.3	105.4	108.8	82.9	114.6	113.6	97.3	114.7
対前年同月増減率	0.8	—	△ 2.4	△ 1.2	△ 42.9	△ 3.8	△ 6.3	2.4	△ 2.9	△ 3.9	1.2	9.6	5.2	△ 0.7	2.2	0.2	0.2	

(注) 令和6年1月分調査結果において、令和3年6月を調査期日とする「令和3年経済センサス-活動調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂した。そのため、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となっていない。

Ⅱ 統 計 表

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

第10-1表 産業及び男女別1人平均月間給与額（規模5人以上）

(単位:円)

産 業	計			男			女		
	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きま つて支給 する給与	特別に支払 われた給与
TL 調 査 産 業 計	266,548	256,846	9,702	339,426	327,143	12,283	196,605	189,380	7,225
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	391,694	373,080	18,614	429,296	409,901	19,395	230,315	215,054	15,261
E 製 造 業	344,613	327,918	16,695	402,109	380,865	21,244	205,871	200,154	5,717
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	394,827	391,765	3,062	413,477	410,378	3,099	290,909	288,053	2,856
G 情 報 通 信 業	375,815	362,644	13,171	417,578	402,159	15,419	283,648	275,439	8,209
H 運 輸 業 , 郵 便 業	328,923	328,351	572	346,829	346,192	637	214,057	213,899	158
I 卸 売 業 , 小 売 業	220,258	202,854	17,404	283,921	264,002	19,919	174,422	158,829	15,593
J 金 融 業 , 保 険 業	384,913	381,719	3,194	481,949	477,603	4,346	318,021	315,621	2,400
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	276,931	263,964	12,967	326,326	309,664	16,662	215,498	207,126	8,372
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	379,943	375,699	4,244	435,360	429,476	5,884	291,624	289,995	1,629
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	103,879	103,527	352	138,596	138,145	451	85,370	85,070	300
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	174,194	162,201	11,993	221,492	203,472	18,020	143,918	135,782	8,136
O 教 育 , 学 習 支 援 業	240,924	235,117	5,807	279,748	275,593	4,155	208,960	201,793	7,167
P 医 療 , 福 祉	278,670	272,244	6,426	401,067	394,708	6,359	244,026	237,581	6,445
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	312,530	302,932	9,598	378,266	367,605	10,661	236,256	227,890	8,366
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	221,288	218,273	3,015	268,341	264,997	3,344	169,955	167,298	2,657

第11-1表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

(単位:日・時間)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
TL 調 査 産 業 計	17.3	129.8	120.9	8.9	18.2	146.6	133.3	13.3	16.5	113.8	109.1	4.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	19.2	160.8	148.6	12.2	19.3	167.0	153.5	13.5	18.6	133.8	127.3	6.5
E 製 造 業	18.1	149.2	136.2	13.0	18.5	158.8	143.0	15.8	17.1	125.9	119.8	6.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.9	155.3	142.3	13.0	20.2	160.9	146.6	14.3	18.2	124.1	118.4	5.7
G 情 報 通 信 業	18.3	152.7	140.8	11.9	18.7	157.9	144.1	13.8	17.6	141.1	133.4	7.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19.9	170.0	148.4	21.6	20.1	174.4	151.4	23.0	18.8	141.4	129.3	12.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.4	120.5	114.7	5.8	18.1	137.7	128.2	9.5	16.9	108.0	104.9	3.1
J 金 融 業 , 保 険 業	19.3	156.0	142.0	14.0	20.0	169.6	150.7	18.9	18.8	146.6	136.0	10.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17.7	144.0	127.7	16.3	18.7	157.1	137.7	19.4	16.5	127.9	115.4	12.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	150.0	138.1	11.9	18.5	154.4	138.9	15.5	18.6	143.0	136.8	6.2
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.1	77.5	74.3	3.2	13.6	89.3	83.8	5.5	12.9	71.2	69.3	1.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15.5	104.0	100.7	3.3	16.8	111.7	107.7	4.0	14.6	99.1	96.2	2.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	15.7	112.5	101.8	10.7	16.7	119.2	106.8	12.4	14.9	106.9	97.6	9.3
P 医 療 , 福 祉	17.6	129.3	124.1	5.2	18.1	139.8	131.6	8.2	17.4	126.3	122.0	4.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.9	147.9	139.6	8.3	19.7	160.7	148.6	12.1	18.1	133.0	129.1	3.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.3	130.0	122.0	8.0	18.2	145.1	133.5	11.6	16.4	113.6	109.4	4.2

第12-1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模5人以上）

(単位:人・%)

産 業	計		男		女	
	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率	月 末 推 計 労働者数	パ ー ト タ イ ム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	1,891,711	38.7	925,969	23.0	965,742	53.8
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
D 建 設 業	66,401	6.8	53,587	2.4	12,814	25.2
E 製 造 業	345,992	16.1	244,607	4.7	101,385	43.6
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,770	9.0	3,192	2.8	578	43.6
G 情 報 通 信 業	16,806	4.4	11,542	0.6	5,264	12.5
H 運 輸 業 , 郵 便 業	116,010	14.4	100,482	10.8	15,528	37.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	342,399	58.5	142,729	39.8	199,670	72.0
J 金 融 業 , 保 険 業	34,534	2.8	14,083	0.9	20,451	4.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	27,801	31.4	15,396	23.0	12,405	41.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	52,215	14.8	31,979	6.2	20,236	28.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	178,814	84.0	62,736	72.3	116,078	90.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	55,053	60.7	21,428	58.6	33,625	62.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	130,376	50.0	59,192	44.6	71,184	54.5
P 医 療 , 福 祉	356,468	35.0	78,362	26.5	278,106	37.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	13,306	22.5	7,148	10.6	6,158	36.2
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	151,766	39.4	79,506	26.2	72,260	54.0

第10-2表 産業及び男女別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

産 業	計			男			女		
	現金給与 総 額	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支給 する給与	特別に支払 われた給与
TL 調査産業計	291,533	278,654	12,879	360,482	344,587	15,895	215,646	206,085	9,561
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	426,683	369,595	57,088	454,888	396,000	58,888	298,899	249,968	48,931
E 製造業	354,530	336,714	17,816	408,335	386,036	22,299	214,358	208,222	6,136
F 電気・ガス・熱供給・水道業	394,827	391,765	3,062	413,477	410,378	3,099	290,909	288,053	2,856
G 情報通信業	402,447	385,213	17,234	428,369	410,771	17,598	305,530	289,658	15,872
H 運輸業, 郵便業	338,328	337,524	804	358,152	357,265	887	200,932	200,699	233
I 卸売業, 小売業	248,600	212,727	35,873	353,274	306,323	46,951	188,793	159,249	29,544
J 金融業, 保険業	414,313	411,835	2,478	517,958	515,940	2,018	346,322	343,542	2,780
K 不動産業, 物品賃貸業	169,941	166,767	3,174	197,691	193,840	3,851	134,887	132,569	2,318
L 学術研究, 専門・技術サービス業	420,631	414,602	6,029	448,336	441,684	6,652	335,131	331,025	4,106
M 宿泊業, 飲食サービス業	119,979	119,227	752	154,392	153,346	1,046	97,323	96,765	558
N 生活関連サービス業, 娯楽業	178,953	173,779	5,174	215,785	206,217	9,568	144,874	143,765	1,109
O 教育, 学習支援業	238,872	237,925	947	282,539	281,189	1,350	198,041	197,471	570
P 医療, 福祉	313,258	305,796	7,462	421,818	414,773	7,045	274,375	266,764	7,611
Q 複合サービス事業	298,192	289,574	8,618	352,696	341,852	10,844	195,534	191,109	4,425
R サービス業(他に分類されないもの)	204,121	200,465	3,656	241,372	237,305	4,067	168,952	165,685	3,267

第11-2表 産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模30人以上）

(単位:日・時間)

産 業	計				男				女			
	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
TL 調査産業計	17.7	134.9	124.7	10.2	18.3	148.6	134.2	14.4	16.9	119.9	114.3	5.6
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	20.0	172.8	153.9	18.9	20.0	175.5	155.0	20.5	20.1	160.6	149.0	11.6
E 製造業	18.2	151.7	137.4	14.3	18.5	159.7	142.6	17.1	17.3	130.7	123.6	7.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.9	155.3	142.3	13.0	20.2	160.9	146.6	14.3	18.2	124.1	118.4	5.7
G 情報通信業	18.5	155.4	142.1	13.3	18.5	157.0	143.0	14.0	18.2	150.0	139.0	11.0
H 運輸業, 郵便業	19.9	161.3	141.6	19.7	20.0	165.6	144.6	21.0	18.8	131.1	120.5	10.6
I 卸売業, 小売業	17.7	120.0	114.7	5.3	18.5	142.2	132.7	9.5	17.3	107.3	104.4	2.9
J 金融業, 保険業	19.2	160.5	140.5	20.0	19.9	172.8	147.2	25.6	18.7	152.5	136.2	16.3
K 不動産業, 物品賃貸業	17.0	117.9	112.4	5.5	18.1	135.1	128.5	6.6	15.7	96.1	92.0	4.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18.2	150.6	135.6	15.0	18.3	152.6	136.1	16.5	17.9	144.3	134.1	10.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	13.5	87.2	82.8	4.4	14.2	98.3	91.6	6.7	13.1	80.0	77.1	2.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	16.0	105.0	100.3	4.7	16.1	111.4	106.4	5.0	16.0	99.0	94.5	4.5
O 教育, 学習支援業	15.8	108.8	99.4	9.4	17.1	116.2	105.6	10.6	14.7	101.9	93.6	8.3
P 医療, 福祉	18.1	138.2	131.9	6.3	18.4	143.6	134.6	9.0	17.9	136.3	130.9	5.4
Q 複合サービス事業	19.5	151.1	136.5	14.6	19.8	164.4	146.4	18.0	19.0	126.2	118.0	8.2
R サービス業(他に分類されないもの)	17.1	127.2	118.9	8.3	17.8	141.4	129.1	12.3	16.4	113.9	109.4	4.5

第12-2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模30人以上）

(単位:人・%)

産 業	計		男		女	
	月末推計 労働者数	パートタイム 労働者比率	月末推計 労働者数	パートタイム 労働者比率	月末推計 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調査産業計	1,147,939	33.8	601,450	20.1	546,489	48.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	21,684	4.1	17,767	1.1	3,917	17.8
E 製造業	279,985	15.3	202,110	5.1	77,875	41.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,770	9.0	3,192	2.8	578	43.6
G 情報通信業	12,836	2.0	10,116	0.7	2,720	6.8
H 運輸業, 郵便業	79,770	15.2	69,847	11.0	9,923	45.2
I 卸売業, 小売業	153,982	59.9	56,099	34.6	97,883	74.4
J 金融業, 保険業	18,457	3.5	7,300	1.7	11,157	4.6
K 不動産業, 物品賃貸業	12,596	48.3	7,011	35.9	5,585	64.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	32,611	10.1	24,575	7.8	8,036	17.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	67,195	80.1	26,763	68.1	40,432	88.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	27,728	62.3	13,236	54.4	14,492	69.4
O 教育, 学習支援業	90,632	49.7	44,060	45.3	46,572	53.8
P 医療, 福祉	225,115	26.5	59,046	22.6	166,069	27.9
Q 複合サービス事業	6,984	26.1	4,567	13.8	2,417	49.3
R サービス業(他に分類されないもの)	114,594	44.9	55,761	34.7	58,833	54.5

第13-1表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模5人以上）

(単位:円)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	369,116	353,590	15,526	103,195	102,769	426
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	412,378	392,436	19,942	107,539	107,178	361
E 製造業	386,626	366,810	19,816	124,393	124,062	331
F 電気・ガス・熱供給・水道業	418,019	414,652	3,367	162,053	162,053	0
G 情報通信業	385,862	372,174	13,688	125,259	124,995	264
H 運輸業, 郵便業	364,638	363,975	663	118,505	118,470	35
I 卸売業, 小売業	375,376	334,264	41,112	109,179	108,752	427
J 金融業, 保険業	390,716	387,544	3,172	176,512	172,514	3,998
K 不動産業, 物品賃貸業	360,962	343,888	17,074	92,204	88,264	3,940
L 学術研究, 専門・技術サービス業	422,181	417,197	4,984	137,806	137,806	0
M 宿泊業, 飲食サービス業	288,589	287,049	1,540	68,196	68,073	123
N 生活関連サービス業, 娯楽業	301,942	272,498	29,444	89,507	89,082	425
O 教育, 学習支援業	392,019	380,500	11,519	89,608	89,522	86
P 医療, 福祉	361,134	351,712	9,422	124,784	123,948	836
Q 複合サービス事業	357,010	345,031	11,979	159,894	158,465	1,429
R サービス業(他に分類されないもの)	289,570	284,823	4,747	116,122	115,774	348

第14-1表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(規模5人以上)

(単位:日・時間)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.4	162.2	149.1	13.1	13.9	78.5	76.2	2.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	19.5	166.5	153.5	13.0	15.0	81.7	80.1	1.6
E 製造業	18.5	158.4	143.5	14.9	15.9	100.6	97.7	2.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.2	160.2	146.0	14.2	16.6	105.4	105.1	0.3
G 情報通信業	18.4	154.6	142.3	12.3	16.4	102.6	101.6	1.0
H 運輸業, 郵便業	20.7	184.4	160.3	24.1	15.1	84.8	78.4	6.4
I 卸売業, 小売業	19.7	165.1	153.7	11.4	15.8	88.5	86.7	1.8
J 金融業, 保険業	19.3	157.0	142.8	14.2	18.5	121.3	115.1	6.2
K 不動産業, 物品賃貸業	19.4	174.3	151.2	23.1	14.1	77.6	76.1	1.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18.9	158.8	144.9	13.9	16.4	100.0	99.2	0.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	20.5	170.4	157.0	13.4	11.7	59.6	58.4	1.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	19.8	156.4	150.3	6.1	12.6	69.3	67.8	1.5
O 教育, 学習支援業	20.5	163.7	149.4	14.3	10.9	61.2	54.1	7.1
P 医療, 福祉	19.7	157.7	150.4	7.3	13.6	76.2	75.1	1.1
Q 複合サービス事業	19.7	160.6	153.3	7.3	16.3	104.3	92.3	12.0
R サービス業(他に分類されないもの)	18.9	154.4	142.5	11.9	15.0	92.3	90.3	2.0

第15-1表 産業及び就業形態別常用労働者数（規模5人以上）

(単位:人)

産 業	月末推計労働者数 (一般労働者)	月末推計労働者数 (パートタイム労働者)
	TL 調査産業計	1,159,641
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
D 建設業	61,883	4,518
E 製造業	290,378	55,614
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,430	340
G 情報通信業	16,072	734
H 運輸業, 郵便業	99,336	16,674
I 卸売業, 小売業	141,961	200,438
J 金融業, 保険業	33,580	954
K 不動産業, 物品賃貸業	19,076	8,725
L 学術研究, 専門・技術サービス業	44,488	7,727
M 宿泊業, 飲食サービス業	28,621	150,193
N 生活関連サービス業, 娯楽業	21,651	33,402
O 教育, 学習支援業	65,179	65,197
P 医療, 福祉	231,695	124,773
Q 複合サービス事業	10,315	2,991
R サービス業(他に分類されないもの)	91,976	59,790

第13-2表 産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	383,288	364,118	19,170	110,764	110,278	486
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	438,176	378,745	59,431	155,733	153,888	1,845
E 製造業	393,749	372,821	20,928	135,504	135,072	432
F 電気・ガス・熱供給・水道業	418,019	414,652	3,367	162,053	162,053	0
G 情報通信業	407,481	389,905	17,576	158,895	158,237	658
H 運輸業, 郵便業	378,806	377,857	949	115,325	115,315	10
I 卸売業, 小売業	450,488	362,348	88,140	113,054	112,272	782
J 金融業, 保険業	423,603	421,116	2,487	153,669	151,442	2,227
K 不動産業, 物品賃貸業	240,591	238,257	2,334	93,548	89,466	4,082
L 学術研究, 専門・技術サービス業	449,559	442,851	6,708	163,948	163,948	0
M 宿泊業, 飲食サービス業	312,816	309,631	3,185	71,928	71,782	146
N 生活関連サービス業, 娯楽業	322,581	309,755	12,826	88,221	87,881	340
O 教育, 学習支援業	383,356	381,611	1,745	90,266	90,139	127
P 医療, 福祉	377,279	367,300	9,979	135,613	135,136	477
Q 複合サービス事業	349,366	337,871	11,495	154,102	153,586	516
R サービス業(他に分類されないもの)	274,809	268,513	6,296	117,058	116,654	404

第14-2表 産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数(規模30人以上)

(単位:日・時間)

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.3	161.5	147.6	13.9	14.3	82.6	79.7	2.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	20.1	174.8	155.4	19.4	18.0	125.6	119.2	6.4
E 製造業	18.5	159.7	143.4	16.3	16.2	107.4	103.8	3.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20.2	160.2	146.0	14.2	16.6	105.4	105.1	0.3
G 情報通信業	18.6	156.9	143.3	13.6	13.5	88.8	86.3	2.5
H 運輸業, 郵便業	20.5	176.3	154.1	22.2	16.3	78.5	72.6	5.9
I 卸売業, 小売業	19.5	164.2	152.6	11.6	16.5	90.3	89.3	1.0
J 金融業, 保険業	19.2	162.0	141.6	20.4	18.0	119.3	111.4	7.9
K 不動産業, 物品賃貸業	18.7	152.8	143.5	9.3	15.2	80.1	78.7	1.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18.5	156.1	139.6	16.5	15.0	102.3	100.4	1.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	20.2	177.2	161.6	15.6	11.9	64.8	63.2	1.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	21.3	170.4	160.5	9.9	12.7	63.7	62.2	1.5
O 教育, 学習支援業	20.7	155.2	146.6	8.6	10.9	61.2	50.9	10.3
P 医療, 福祉	19.7	159.2	151.0	8.2	13.7	80.0	78.8	1.2
Q 複合サービス事業	19.8	165.8	153.0	12.8	18.6	109.8	90.1	19.7
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	155.6	142.4	13.2	14.9	92.2	90.0	2.2

第15-2表 産業及び就業形態別常用労働者数（規模30人以上）

(単位:人)

産 業	月末推計労働者数	月末推計労働者数
	(一般労働者)	(パートタイム労働者)
TL 調査産業計	760,167	387,772
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—
D 建設業	20,794	890
E 製造業	237,283	42,702
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,430	340
G 情報通信業	12,577	259
H 運輸業, 郵便業	67,618	12,152
I 卸売業, 小売業	61,740	92,242
J 金融業, 保険業	17,817	640
K 不動産業, 物品賃貸業	6,507	6,089
L 学術研究, 専門・技術サービス業	29,317	3,294
M 宿泊業, 飲食サービス業	13,353	53,842
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,459	17,269
O 教育, 学習支援業	45,616	45,016
P 医療, 福祉	165,362	59,753
Q 複合サービス事業	5,164	1,820
R サービス業(他に分類されないもの)	63,130	51,464

Ⅲ 全国結果確報値 (令和6年5月)

資料:厚生労働省政策統括官付参事官付 雇用・賃金福祉統計室

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	前年同月比増減%	円	前年同月比増減%	円	前年同月比増減%	円	前年同月比増減%
調査産業計	297,162	2.0	281,665	2.0	262,496	2.1	15,497	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	299,126	△ 14.6	298,365	△ 14.7	274,996	△ 15.3	761	8.3
建設業	393,741	7.4	361,229	4.0	339,979	4.7	32,512	66.2
製造業	333,728	0.8	321,611	3.0	293,727	3.2	12,117	△ 35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	471,961	2.1	466,065	3.7	409,354	3.5	5,896	△ 55.1
情報通信業	430,308	5.0	408,520	3.7	373,374	3.5	21,788	36.1
運輸業、郵便業	337,968	5.6	320,596	3.7	279,599	4.5	17,372	54.8
卸売業、小売業	262,854	3.4	249,022	1.9	236,353	1.9	13,832	37.8
金融業、保険業	492,846	0.2	387,978	2.5	359,620	1.8	104,868	△ 7.8
不動産業、物品賃貸業	348,750	0.6	327,684	0.7	305,157	0.5	21,066	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	437,837	1.2	402,607	3.2	376,875	3.6	35,230	△ 17.7
宿泊業、飲食サービス業	132,670	△ 0.8	129,996	△ 1.1	122,431	△ 1.4	2,674	20.1
生活関連サービス業、娯楽業	208,438	1.0	202,260	0.7	193,478	0.4	6,178	12.9
教育、学習支援業	311,941	1.2	306,531	1.3	298,469	1.1	5,410	△ 3.0
医療、福祉	270,751	1.7	261,156	1.7	246,859	1.6	9,595	2.5
複合サービス事業	316,599	△ 7.2	301,806	1.5	283,737	1.4	14,793	△ 66.2
サービス業(他に分類されないもの)	256,501	2.0	246,610	2.4	228,227	2.8	9,891	△ 9.5

産 業	出勤数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	日	前年同月比増減%	時間	前年同月比増減%	時間	前年同月比増減%	時間	前年同月比増減%
調査産業計	17.7	0.4	136.8	1.0	127.0	1.2	9.8	△ 2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	18.8	△ 0.7	150.6	△ 3.3	137.3	△ 5.4	13.3	25.4
建設業	19.0	0.1	154.9	0.8	143.6	1.2	11.3	△ 5.0
製造業	18.2	0.5	150.5	2.2	138.3	2.7	12.2	△ 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.1	0.7	159.4	4.1	143.7	4.1	15.7	4.0
情報通信業	19.0	0.8	160.1	4.5	144.6	4.5	15.5	4.0
運輸業、郵便業	19.3	0.4	164.7	0.9	144.2	1.9	20.5	△ 5.4
卸売業、小売業	17.5	0.2	127.5	0.1	120.6	0.3	6.9	△ 2.8
金融業、保険業	19.3	1.0	154.2	5.6	140.8	5.2	13.4	10.7
不動産業、物品賃貸業	18.5	0.3	148.9	1.7	137.0	1.6	11.9	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	18.5	0.6	153.0	2.4	140.4	3.1	12.6	△ 6.0
宿泊業、飲食サービス業	13.8	△ 0.3	90.0	△ 4.5	84.7	△ 4.7	5.3	△ 3.7
生活関連サービス業、娯楽業	16.9	△ 0.3	122.8	△ 1.4	116.6	△ 1.5	6.2	3.4
教育、学習支援業	17.3	0.8	134.8	3.4	121.4	3.2	13.4	3.8
医療、福祉	17.6	0.2	131.0	0.7	126.0	0.6	5.0	2.1
複合サービス事業	19.2	0.5	151.0	2.6	141.6	3.0	9.4	△ 4.1
サービス業(他に分類されないもの)	17.8	0.3	137.8	1.6	127.6	2.0	10.2	△ 2.8

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者数		労働異動率			
	千人	前年同月比増減%	千人	前年同月比増減%	入職率		離職率	
					%	前年同月差増減ポイント	%	前年同月差増減ポイント
調査産業計	50,816	1.3	15,602	△ 2.2	2.31	△ 0.03	1.97	△ 0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	13	2.5	0	△ 70.8	0.47	△ 0.17	0.89	△ 0.64
建設業	2,523	0.0	139	△ 0.5	1.59	△ 0.03	1.27	0.04
製造業	7,696	△ 0.1	1,000	△ 4.2	1.07	△ 0.05	1.11	△ 0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	266	△ 0.4	12	△ 3.3	1.22	△ 0.12	1.14	0.09
情報通信業	1,880	1.5	112	△ 4.4	2.29	0.56	1.49	△ 0.10
運輸業、郵便業	2,968	△ 0.8	458	△ 2.8	1.65	0.17	1.55	0.03
卸売業、小売業	9,262	1.6	4,107	4.9	2.22	0.16	2.00	△ 0.10
金融業、保険業	1,338	0.1	136	2.4	1.69	0.01	1.46	△ 0.05
不動産業、物品賃貸業	911	2.5	179	8.5	2.72	0.62	2.10	0.08
学術研究、専門・技術サービス業	1,744	3.1	191	17.3	1.81	0.25	1.43	0.12
宿泊業、飲食サービス業	4,232	5.2	3,277	3.6	5.71	0.13	4.40	0.23
生活関連サービス業、娯楽業	1,470	4.6	743	8.3	3.33	△ 0.02	2.59	0.04
教育、学習支援業	3,185	4.4	1,017	△ 0.7	2.94	△ 0.03	1.65	0.25
医療、福祉	8,297	1.0	2,741	△ 0.1	1.93	△ 0.08	1.86	△ 0.02
複合サービス事業	347	△ 0.2	63	0.4	1.34	0.40	1.23	0.28
サービス業(他に分類されないもの)	4,683	1.3	1,428	6.4	2.64	△ 0.21	2.56	△ 0.08

(規模5人以上調査産業計) (令和2年平均=100)

年 月	賃金指数(現金給与総額)				労働時間指数				常用雇用指数		
	名 目	前年同月比増減	実 質	前年同月比増減	総 実	前年同月比増減	所定外	前年同月比増減		前年同月比増減	
2年 平均	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.8	100.0	△ 13.2	100.0	0.2	
3年	100.3	0.3	100.6	0.6	100.7	0.6	105.2	5.1	100.5	0.5	
4年	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	100.8	0.1	110.0	4.6	101.3	0.8	
5年	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	100.9	0.1	109.0	△ 0.9	103.1	1.9	
令和5年	5月	89.5	2.9	84.4	△ 0.9	98.9	2.0	105.4	0.0	103.0	1.8
	6月	145.1	2.3	136.8	△ 1.6	105.4	0.1	108.7	0.0	103.5	1.8
	7月	119.4	1.1	111.9	△ 2.7	102.6	△ 1.0	108.7	△ 2.0	103.7	1.8
	8月	88.5	0.8	82.7	△ 2.8	97.6	△ 0.3	101.1	△ 1.1	103.6	1.8
	9月	87.2	0.6	81.3	△ 2.9	101.0	△ 0.6	107.6	△ 3.0	103.7	1.9
	10月	87.7	1.5	80.9	△ 2.3	102.4	0.8	112.0	△ 1.8	103.9	1.9
	11月	91.1	0.7	84.3	△ 2.5	102.4	△ 0.3	112.0	△ 1.8	104.2	2.1
	12月	179.8	0.8	166.5	△ 2.1	100.7	△ 0.9	109.8	△ 3.8	104.3	2.0
6年	1月	90.3	1.5	83.5	△ 1.1	95.3	△ 0.9	104.3	△ 4.0	103.2	1.2
	2月	88.3	1.4	81.7	△ 1.8	99.6	△ 0.5	109.8	△ 2.0	103.1	1.3
	3月	94.9	1.0	87.5	△ 2.1	100.9	△ 2.6	114.1	△ 2.8	102.7	1.4
	4月	92.9	1.6	85.2	△ 1.2	104.7	△ 0.9	114.1	△ 2.8	103.9	1.2
	5月	93.4	2.0	85.3	△ 1.3	101.3	1.0	106.5	△ 2.0	104.3	1.3

(注)掲載数値は、従来の公表値から、平成24年以降の東京都「500人以上規模の事業所」について復元し、再集計した値に変更されています。

IV 「毎月勤労統計調査地方調査」の説明（利用上の手引き）

1 調査の目的

厚生労働省所管の「基幹統計調査」（統計法第2条第6項）で、県内事業所における毎月の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにする。

2 調査の対象事業所

日本標準産業分類に基づく「16大産業」に属する常用労働者5人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する県内約1,250事業所（全国調査では約33,000事業所）

◆16大産業

① 鉱業、採石業、砂利採取業	⑨ 不動産業、物品賃貸業
② 建設業	⑩ 学術研究、専門・技術サービス業
③ 製造業	⑪ 宿泊業、飲食サービス業
④ 電気・ガス・熱供給・水道業	⑫ 生活関連サービス業、娯楽業
⑤ 情報通信業	⑬ 教育、学習支援業
⑥ 運輸業、郵便業	⑭ 医療、福祉
⑦ 卸売業、小売業	⑮ 複合サービス事業
⑧ 金融業、保険業	⑯ サービス業（他に分類されないもの）

3 用語の定義

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額をいう。ただし、退職金は含まれない。

◆現金給与総額（＝ア＋イ）

ア きまって支給する給与（定期給与）（＝①＋②）

・労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与（基本給、家族手当、超過労働手当等）

① 所定内給与

・きまって支給する給与のうち、次の「所定外給与」以外のもの。

② 所定外給与（超過労働給与）

・所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与（時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等）

イ 特別に支払われた給与（特別給与）

・労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与、又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で、以下①～④のもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支給の通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際の出勤日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除く。有給休暇取得分も除く。坑内夫の坑内休憩時間及び運輸関係労働者の手待時間は含む。

◆総実労働時間（＝ア＋イ）

ア 所定内労働時間

・労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間。

イ 所定外労働時間

・早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

◆出勤日数

・業務のため実際に出勤した日数のことである。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

(3) 常用労働者（＝ア＋イ）

事業所に雇用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く。）のうち、次のいずれかに該当する者

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

ア 一般労働者

・常用労働者のうち、次の「パートタイム労働者」以外の者。

イ パートタイム労働者

- ・常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者。
- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

※「パートタイム労働者比率」＝イ／（ア＋イ）×100（％）

4 その他利用上の注意事項

(1) 標本調査からの復元

毎月勤労統計調査の結果数値は、抽出された対象事業所からの報告を基にして、本県の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう、復元して算定している。

(2) 産業分類

・表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。

(3) 指数の算出

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動状況を早期に把握することを目的としているため、特定の年（基準年）の年平均を100とする指数を算出し、時系列利用の便を図ることとしている。（前年同月比も指数から算出。ただし、実数値は改訂しない。）

指数は、次の2つの事由で、過去に遡及して改訂する。

- ① 事業所規模30人以上の事業所の抽出替え
- ② 基準年の変更（現行は、令和2年＝100）

(4) 指数の基準年の更新（5年ごと）

指数の基準年は、5年ごとに更新し、西暦末尾が0又は5の年とされている。令和4年1月分調査結果から、基準年を「平成27年（2015年）平均＝100」から「令和2年（2020年）平均＝100」に更新した。これに伴い、過去の指数を遡及して改訂した。

(5) 対象事業所の抽出替え方法の変更

事業所規模30人以上の対象事業所の抽出は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。よって、総入替え方式の時に行っていた賃金、労働時間指数及び前年同月比の遡及改訂はしない。

(6) 常用労働者数等のベンチマーク更新に伴う指数改訂（常用雇用指数のギャップ修正）

令和6年1月分調査結果において、令和3年6月を調査期日とする「令和3年経済センサス-活動調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク（母集団労働者数）とすることに伴い、過去に遡及して常用雇用指数及び前年同月比を改訂した。そのため、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100とならない場合がある。

(7) 統計表上の符号

「X」	統計法第41条の規定に基づき、数値を秘匿処理したもの。
「0」, 「0.0」	表章の単位未満。
「-」	該当数字なし。
「△」	負数（マイナス）。

(8) 前年同月比等

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

毎月勤労統計調査へのご協力に対するお礼

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きに関する毎月の調査結果を、景気判断・景気予測の基礎資料や、雇用・労働行政施策に活用するための、国の基幹統計調査です。今回も、事業所の皆様からいただいた報告に基づき、本県の最新月の集計結果をとりまとめましたので、広くご活用いただければ幸いに存じます。

なお、ご多忙な中、毎月ご報告をいただいている事業所並びに関係機関の皆様には厚くお礼を申し上げますとともに、引き続き、調査にご協力くださるようお願いいたします。

兵庫県企画部統計課長



まいちゃん

きんちゃん

毎月勤労統計調査の結果は…

- 景気判断・景気予測の基礎資料
- 失業給付額、労災の休業補償額の改定
- 国（県）民経済計算の推計
- 賃金改定、労働時間短縮の指標 などに広く利用されています。

◆ 兵庫県の毎月勤労統計調査ホームページURL

https://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/cate3_713.html

本県では地球環境の保全に積極的に取り組んでおり、その一環としてペーパーレス化に努めています。

当調査結果の内容は、すべて兵庫県統計課ホームページにおいて閲覧できますので、当月報の送付がご不要な場合は、下記「お問い合わせ先」までご連絡ください。

令和6年5月 毎月勤労統計調査地方調査月報

令和6年7月



統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

[編集・発行] 兵庫県企画部統計課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1
兵庫県庁第2号館12階

TEL (078) 341-7711 内線 2382, 2395

(078) 362-4126 直通

FAX (078) 362-4131

[お問い合わせ先] 経済統計班